

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月31日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン大阪支店  
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)  
株式会社アドヴァン名古屋支店  
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,691,692	3,525,326	12,895,113
経常利益 (千円)	522,909	671,044	3,328,427
四半期(当期)純利益 (千円)	325,243	377,997	1,826,278
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	304,011	4,624	2,128,171
純資産額 (千円)	19,436,553	20,293,465	20,975,383
総資産額 (千円)	30,406,231	30,647,095	32,057,021
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.36	18.35	87.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.9	66.2	65.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につい  
て、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、東日本大震災の復興需要等も牽引となり、景気は緩やかながらも回復傾向を維持しておりますが、欧州債務危機の問題が再燃し、円高・株安の進行により企業業績の下振れが懸念されるなど、依然として先行き予断を許さない状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は引き続き増加基調を維持しており、また、東北地方を中心とした復興需要等が牽引となるなど、緩やかながらも復調傾向にありました。

このようななか、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開するとともに、新規商品の開発に注力してまいりました。今年5月には本館ショールーム隣りにアクア館をオープンするとともに、前期より開始したテレビコマーシャルによる相乗効果も重なり、この第1四半期は堅調に推移しており、ようやくリーマンショック前の水準まで回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,525百万円（前年同四半期比31.0%増）、営業利益は843百万円（同68.8%増）となり、経常利益は671百万円（同28.3%増）、四半期純利益は377百万円（同16.2%増）となりました。

#### (2) 資産負債の増減

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ1,409百万円減少の30,647百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ728百万円減少の10,353百万円となりました。純資産は剰余金の処分や自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ681百万円減少の20,293百万円となり、この結果、自己資本比率は66.2%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		26,906,346		12,500,000		2,230,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,411,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式20,481,900	204,819	
単元未満株式	普通株式12,546		
発行済株式総数	26,906,346		
総株主の議決権		204,819	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	6,411,900		6,411,900	23.84
計		6,411,900		6,411,900	23.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任監査役

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		宮脇 茂	平成24年7月17日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,780,366	4,566,002
受取手形及び売掛金	3,593,568	3,307,759
商品	2,518,003	2,665,444
仕掛品	6,500	5,765
その他	385,354	391,921
貸倒引当金	27,898	26,529
流動資産合計	12,255,894	10,910,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,899,321	5,869,780
土地	11,216,327	11,542,429
その他(純額)	335,538	337,859
有形固定資産合計	17,451,188	17,750,069
無形固定資産	204,818	201,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,100	1,192,963
その他	833,822	568,681
貸倒引当金	6,232	7,242
投資その他の資産合計	2,112,690	1,754,402
固定資産合計	19,768,697	19,706,465
繰延資産		
社債発行費	32,429	30,264
繰延資産合計	32,429	30,264
資産合計	32,057,021	30,647,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	540,683	480,967
短期借入金	947,120	979,879
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	899,826	253,282
賞与引当金	113,619	115,538
役員賞与引当金	920	920
その他	481,546	580,048
流動負債合計	3,083,715	2,510,635
固定負債		
社債	5,600,000	5,600,000
長期借入金	2,304,760	2,067,980
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	59,220	141,072
固定負債合計	7,997,922	7,842,994
負債合計	11,081,638	10,353,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	11,226,115	11,086,711
自己株式	5,204,809	5,364,701
<b>株主資本合計</b>	<b>20,752,278</b>	<b>20,452,982</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,991	63,322
繰延ヘッジ損益	227,096	96,194
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>223,105</b>	<b>159,516</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,975,383</b>	<b>20,293,465</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,057,021</b>	<b>30,647,095</b>



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,691,692	3,525,326
売上原価	1,401,040	1,794,541
売上総利益	1,290,652	1,730,785
販売費及び一般管理費	791,227	887,754
営業利益	499,424	843,030
営業外収益		
受取配当金	19,287	15,677
その他	48,406	43,443
営業外収益合計	67,693	59,121
営業外費用		
支払利息	35,067	31,754
デリバティブ評価損	1,566	187,554
その他	7,573	11,798
営業外費用合計	44,208	231,107
経常利益	522,909	671,044
特別損失		
固定資産処分損	36	0
投資有価証券売却損	1,800	-
特別損失合計	1,836	0
税金等調整前四半期純利益	521,072	671,044
法人税、住民税及び事業税	154,097	246,944
法人税等調整額	41,730	46,101
法人税等合計	195,828	293,046
少数株主損益調整前四半期純利益	325,243	377,997
少数株主利益	-	-
四半期純利益	325,243	377,997

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,243	377,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,428	59,330
繰延ヘッジ損益	195	323,290
その他の包括利益合計	21,232	382,621
四半期包括利益	304,011	4,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,011	4,624
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	95,936千円	125,380千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,865		383,827	2,691,692		2,691,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高		280,394	102,094	382,488	382,488	
計	2,307,865	280,394	485,921	3,074,180	382,488	2,691,692
セグメント利益	478,757	129,351	53,107	661,216	161,792	499,424

(注)1. セグメント利益の調整額 161,792千円には、セグメント間取引消去 6,339千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 155,452千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,133,953		391,373	3,525,326		3,525,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高		323,349	73,872	397,221	397,221	
計	3,133,953	323,349	465,245	3,922,547	397,221	3,525,326
セグメント利益	850,097	175,515	62,000	1,087,612	244,582	843,030

(注)1.セグメント利益の調整額 244,582千円には、セグメント間取引消去 9,777千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 234,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建材関連事業」「HRB事業」「不動産賃貸事業」「物流管理事業」に区分しておりましたが、「HRB事業」及び「物流管理事業」は重要性がなくなったことにより「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	18円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	325,243	377,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	325,243	377,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,176	20,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月23日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田真友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。